

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

対象	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法 ○、△、×のいずれかを記入 ○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの △:検討中 検討中のもの ×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの
監査実施年度	平成26年度	
提出日(最新提出日)	令和4年3月31日	
監査委員公表日	令和4年6月3日	

令和3年度末時点の措置状況 (既に措置済みのものも含む)

措置済	検討中	未実施決定済	合計
296	2	20	318

第9章 公益財団法人岐阜市学校給食会

指摘及び意見	措置状況(令和3年度末)	結果欄	部	課	本編頁
187 意見 組織として必要と考える補助金交付申請額を決めることが望ましい。	補助額については、市の予算の範囲内において設定しているが、他都市の状況も調査し、引き続き検討をしていく。	△	-	学校給食会	280
189 意見 給食会の貸付金の運営状況の実態を把握し、岐阜市学校給食用物資購入資金貸付規則の改正も含め、改善策の検討をすることが望ましい。	協議により、運用状況を把握し、貸付規則を改定しなくても運用できることが確認できた。	○	教育委員会	学校給食課	282
190 意見 組織として必要と考える貸付額で貸付申請することが望ましい。規則上の上限額でも対応できないという事実があるのであれば、その実態を学校保健課に伝え、今後の貸付について、協議することが望ましい。	協議により、貸付規則を改定しなくても運用できることが確認できた。 今後必要な場合には、都度協議することについても確認できた。	○	-	学校給食会	282
191 指摘 学校給食費の公会計導入を検討すべきである。	公会計化に伴う諸課題について、先行自治体の事例調査や関係部局との協議等を行うなど、調査・研究を行っている。令和3年度は、大垣市・各務原市や学校事務職員会との意見交流会を実施し、より具体的な課題を認識した。	△	教育委員会	学校給食課	285

第15章 公益財団法人岐阜観光コンベンション協会

指摘及び意見	措置状況(令和3年度末)	結果欄	部	課	本編頁
313 指摘 「市内の唯一の団体」であるとして、随意契約とすることにつき、民間ではできないのか、他の自治体の類似業務の状況など、様々な角度から、適切に検証を行うべきである。	観光案内所に関する他都市照会調査を行った結果、回答施設数(53施設)のうち、市が直営で運営する施設は1施設(2%)のみである。また、(公社)岐阜観光コンベンション協会と同様な営利を目的としない観光関係団体が運営主体となっている施設は46施設(87%)ある。 また、当協会は、観光事業者3社からも出向を受けるなど、特定の偏った情報ではなく公益性を担保した情報発信ができ、常に観光事業とコンベンション事業のノウハウや最新情報・資料を有しているのは、岐阜観光コンベンション協会しかいないため、随意契約することは適切であると考ええる。	○	ぎふ魅力づくり推進部	観光コンベンション課	420
314 指摘 委託料の積算につき、他の自治体における同種業務との比較をするなど、他の角度からも、検証すべきである。	観光案内所に関する他都市照会調査を行った結果、回答施設数(53施設)のうち、運営経費が5,000千円以下が6施設(11%)、10,000千円以下が11施設(21%)、15,000千円以下が10施設(19%)、20,000千円以下が11施設(21%)、20,000千円以上が15施設(28%)である。本市の委託料は13,339千円であり過度に高額とは言えず、委託料の積算においては市場の動向を反映させており、近年人件費単価が上昇傾向であるが適切であると考ええる。	○	ぎふ魅力づくり推進部	観光コンベンション課	421